龍谷大学
過去問題解説講座

政治・経済

2025年1月30日実施の問題を使います

この講座について

1 出題概要・勉強のコツ

2 2025年1月30日実施の問題を全問解説

3 まず解き、間違えたものを中心に視聴

出題内容の概要(2025年入試)

試験日・日程	問題番号	配点	内容
1月29日実施分 一般選抜入試前期日程	Ⅰ	36点	(1) 法の支配と各国の政治機構 (2) 司法権と裁判制度
	Ⅱ	36点	(1) 金融のしくみ (2) 地球環境問題
	Ⅲ	28点	(1) 情報化する社会 (2) 少子高齢化
1月30日実施分 一般選抜入試前期日程	Ⅰ	36点	(1) 法の分類と社会契約説 (2) 日本における議会と行政機構
	Ⅱ	36点	(1) 市場経済と国民経済 (2) 日本経済のしくみと変化
	Ⅲ	28点	(1)(2) 国際人権問題 (3) 感染症対策と防災・減災
1月31日実施分 一般選抜入試前期日程	Ⅰ	36点	(1) 憲法と基本的人権 (2) 消費者問題
	Ⅱ	36点	(1) 貿易と国際経済 (2) 外部性と公害問題
	Ⅲ	28点	(1) 日本の地域社会と農業 (2) 多様な働き方・生き方を可能にする社会

Point 1 ①政治、②経済、③現代社会の諸課題

出題内容の概要(2025年入試)

Point 2 基本は教科書を正確に理解しよう！

Point 3 背景や「なぜ」を意識した学習を

Point 4 資料集にも目を通して資料問題対策を

出題方法(2025年入試)

- 試験時間：60分
- マーク式
- 組み合わせ問題あり
- 解答は全40問

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

Point 5 時間内に正確に解答する演習を！

時事問題に関連する出題も

<u>2025年1月30日の問題の例</u>

- 欧米の選挙
- 難民問題に関連した出題
- 新型コロナウイルス感染症
- 阪神・淡路大震災(1995年から30年)
- 能登半島地震

Point 6 世の中の動向にも興味関心を持とう

大問１　問２～４ 解説　社会契約説

	ホッブズ（英）	ロック（英）	ルソー（仏）
主著	『リバイアサン』	『市民政府二論』 （統治二論）	『社会契約論』
自然状態	万人の万人に 対する闘争	自由・平等・平和	自由・平等・平和
自然権	自己保存の権利	生命・自由・財産 の権利	自由・平等の権利 （財産権を認めず）
社会契約	自然権を放棄 （国家に譲渡）	・自然権の一部を 代表者に信託 ・抵抗権を認める	・共同体に自然権 を譲渡 ・人民の一般意志(思) に従う
特徴	・結果として 絶対王政を擁護 ・人権思想の誕生	・間接民主制を主張 ・名誉革命を正当化 ・アメリカ独立革命 に影響を与える	・直接民主制を主張 ・国民主権の理論 ・フランス革命に 影響を与える

大問１　問８　解説　衆議院と参議院の違い

	衆議院	参議院
任期	４年	６年 ※３年ごとに半数改選
解散	あり	なし
定数	465人 （小選挙区289人＋比例176人）	248人 （選挙区148人＋比例100人）
選挙制度	小選挙区比例代表並立制 ※小選挙区：全国289選挙区 比例代表：全国11ブロック	選挙区選挙＋比例代表選挙 ※選挙区：都道府県ごと 鳥取＋島根、徳島＋高知は合区 比例代表：全国１ブロック
選挙権	満18歳以上	満18歳以上
被選挙権	満25歳以上	満30歳以上

※2025年1月時点

大問１　問９　解説　　衆議院の優越（議決不一致の流れ）

	内閣総理大臣の指名	予算の議決 条約の承認	法律案の議決
優越の条件①	両院協議会を開催しても一致しないとき		（両院協議会は任意）
優越の条件②	参議院が 10日以内に 指名しないとき	参議院が 30日以内に 議決しないとき	参議院が 60日以内に 議決しないとき
優越による結果	衆議院の議決が国会の議決に		衆議院本会議で 出席議員の3分の2 以上の多数で再可決 したとき、法律に

※ほかに、予算先議権（予算案を先に審議する権利）
　　内閣不信任決議（内閣信任決議）　　も衆議院が有する

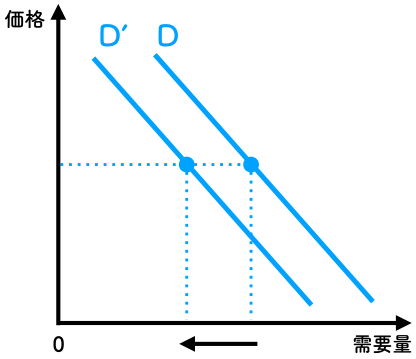
大問１　問11　解説　　衆議院の解散

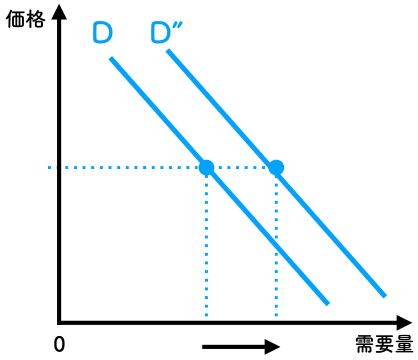
第69条（不信任決議と解散又は総辞職）
　内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、十日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない。

第７条（天皇の国事行為）
　天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。
　一　憲法改正、法律、政令及び条約を公布すること。
　二　国会を召集すること。
　三　衆議院を解散すること。　　（以下省略）

大問２　問１　解説　　需要曲線のシフト

シフト＝価格以外の要因で需要量が変化すること



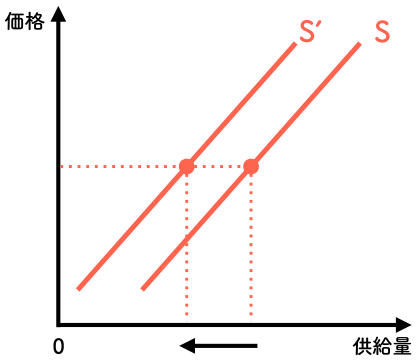


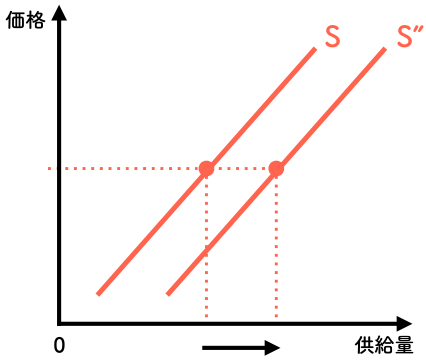
＜需要を減少させる要因＞
- 所得が減少する
- 人気が下がる
- 購入する人口が減る
- 代替財の価格が下がる

＜需要を増加させる要因＞
- 所得が増加する
- 人気が上がる
- 購入する人口が増える
- 代替財の価格が上がる

大問２　問３　解説　　供給曲線のシフト

シフト＝価格以外の要因で供給量が変化すること





＜供給を減少させる要因＞
- 生産に適さない自然環境（天候不順で凶作）
- 技術の衰退
- 規制が強化される

＜供給を増加させる要因＞
- 生産に適した自然環境（天候がよく豊作）
- 技術革新
- 規制が緩和される

大問２　問４　解説　国民所得

国内の総生産額	最終生産物の価格		中間生産物の価格
国内総生産（GDP）	総生産額－中間生産物の価格（付加価値の合計）		中間生産物の価格
国民総生産（GNP）	海外からの準所得	GDP	
国民純生産（NNP）	GNP－固定資本減耗		固定資本減耗（減価償却費）
国民所得（NI）	NNP－間接税＋補助金		間接税-補助金

大問２　問９　解説　会社企業の種類

	株式会社		持分会社		
	公開会社	株式譲渡制限会社	合名会社	合資会社	合同会社
出資者（社員）	有限責任の株主	有限責任の株主	無限責任社員	有限責任社員 無限責任社員	有限責任社員
株式譲渡（持分譲渡）	原則として制限なし	株主総会の承認が必要	全社員の承認が必要	無限責任社員全員の承認が必要	全社員の承認が必要
特徴	大企業に多い	中小企業に多い	家族経営の企業に多い 新規設立少ない	小企業に多い 新規設立少ない	会社法で新設中小企業やベンチャー企業に多い

大問３　問１　解説　　ヨーロッパ、アメリカの出来事

＜ヨーロッパ＞

2020年　イギリス：EUを離脱（Brexit）
2024年　欧州議会選挙：ドイツ・フランスの与党が大敗
　　イタリアのメローニ首相は勝利
2025年　ドイツ：総選挙で極右とされる政党が躍進

＜アメリカ＞

2012年　バラク・オバマ　　（民主党）
2016年　ドナルド・トランプ　（共和党）
2020年　ジョー・バイデン　　（民主党）
2024年　ドナルド・トランプ　（共和党）

大問３　問２　解説　　難民について

＜難民とは＞

人種、宗教、国籍、政治的意見または特定の社会集団に属するという理由で、自国にいると迫害を受けるおそれがあるために他国に逃れ、国際的保護を必要とする人々

（難民の地位に関する条約 第１条を参考）

＜ノン・ルフールマンの原則＞

難民を、彼らの生命や自由が脅威にさらされるおそれのある国へ強制的に追放したり、帰還させてはいけない

（難民の地位に関する条約 第33条を参考）

＜日本の難民認定＞

2024年の難民認定数　190人（認定率2.2%）

（出入国在留管理庁「令和６年における難民認定者数等について」2024などによる）

大問３　問５　解説　　日本における外国人労働者

＜外国人労働者の国籍別の状況＞
・ベトナム　　570,708人（全体の 24.8%）
・中国　　408,805人（全体の 17.8%）
・フィリピン　245,565人（全体の 10.7%）
（厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況 令和6年10月末時点」による）

＜特定技能とは＞
2019年4月に創設された、人材の確保が困難な一部の産業分野等における人手不足に対応するため、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を労働者として受け入れる制度。

＜技能実習制度＞
労働力として重視されている問題点などから、
2027年に廃止、育成就労制度へ

大問３　問７　解説　　新型コロナウイルス感染症(COVID-19)

＜新型コロナウイルス感染症とは＞
・2019年12月に中国 武漢で確認
・2020年1月30日、世界保健機関(WHO)が「パンデミック」
・2020年4月～、数度にわたり政府は「緊急事態宣言」発令
・2021年2月～、国内でワクチン接種がはじまる
・2023年5月、感染症法上の位置付けを「5類」に移行

＜社会への影響＞
・観光業、飲食業などを中心に大きな影響を与える
・東京オリンピック・パラリンピックが1年延期(2020→2021)
・オンライン会議、リモートワーク・テレワークの普及
・デジタル社会へ（デジタル庁の創設）

大問３ 問８ 解説　３つの震災

	関東大震災	阪神・淡路大震災	東日本大震災
地震発生時刻	1923年9月1日 午前11:58	1995年1月17日 午前5:46	2011年3月11日 午後2:46
震源 マグニチュード	相模湾北西部 M7.9	淡路島北部 M7.3	三陸沖 M9.0
死者・ 行方不明者数	推定10万5000人	死者 6434人 行方不明者 3人	死者 19747人 行方不明者 2556人
おもな特徴	住宅の倒壊 「火災旋風」 災害時のデマ	住宅･インフラ倒壊 同時多発した火災 ボランティア元年	大津波の発生 福島第一原発事故 都市で帰宅困難者

※東日本大震災の死者・行方不明者数は令和3年時点

解答例

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
大問1	1	4	2	1	1	2	5	3	1	7	2	5	2	5

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
大問2	3	2	3	1	1	2	4	6	1	2	5	5	6	3

	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
大問3	7	3	2	3	5	1	2	5	3	2	3	4